

事例⑨ とよかわフラワープロジェクト

連携団体

JAひまわり × 豊川商工会議所

(愛知県豊川市)

連携分野

- ①販路開拓・ビジネスマッチング
- ②六次産業化・商品開発（資源活用）
- ③地方移住・観光振興
- ④地域コミュニティ維持

農業
協同組合

漁業
協同組合

森林組合

商工会

商工
会議所

愛知県豊川市のJAひまわりと豊川商工会議所は、2016年、「とよかわフラワープロジェクト」を立ち上げ、生産量日本一の豊川市のバラの認知度向上に取組み、イベントの開催とPRに努めている。



バラの出荷がピークとなる3～6月頃を中心に、年に3～5つほどのイベントで豊川のバラのPR活動を行っている。例えば、スペインの祝祭日にちなみ、バラと本を男女で贈り合うという「とよかわサン・ジョルディの日」や、ロー(6)ズ(2)の語呂合わせにちなんで6月2日を「とよかわバラの日」などを制定してイベントを実施したり、市民まつりの「おいでん祭」でのバラ160品種の展示・販売や、フォトスポットの設置などを行っている。

コロナ禍で上半期のイベント開催が中止となった2020年には、9月・10月の外部イベントに参加。飲食店舗等と協力したバラ花束のプレゼント企画や、100本のバラを抱えた写真撮影企画など、市民とバラとの接点を増やし、SNS拡散なども狙う企画を実施している。

また、商工会議所では、コロナ禍の影響を受けた地元農業者の応援の意味も込め、館内に豊川産の大菊・スプレー菊・バラなど3,000本を取り寄せて展示するなど、地元の花の良さを知ってもらう機会づくりにも努めている。

各イベント参加者からは「とても綺麗」、「もっと広めていきたい」といった声が寄せられており、地域住民のとよかわバラに対する認知度向上に一定の効果があがっている。

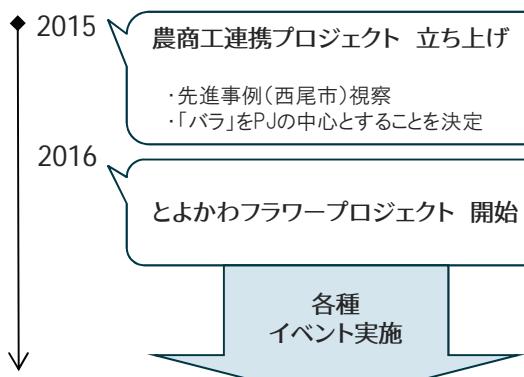
連携の経緯

課題(JA):

生産量日本一のバラの認知度を向上させたい

課題(商工会議所):

地域の農業団体とも連携して経済活性化したい



【2020年実施イベント】

①TOYOKAWA本町ナイトイベント(9月)
参加店55店舗で、抽選くじ付きのバラブーケ(計550点)無料配布等

②とよかわほいとも祭イベント(10月)
100本のバラ花束を抱えて写真撮影。
SNS拡散でブーケプレゼント(先着300名)

③商工会議所会館内のバラ・菊等展示(2回)

JAひまわり 推進協議会 (年2回) 事業の方向性	JAひまわり 組合長・専務・常務、 総合企画部・営農部 職員、バラ部会の部 会長・青年部長・女性 部長など	豊川 商工会議所 会頭・専務、関連 部会(商業、観光、 飲食・サービス)代 表、委員会(ブランド 創出支援)代表など
作業部会 (年8回程度) 各種イベント運営		実務メンバー15名ほど

連携前の課題と、連携のきっかけ

日本一のバラ産地、認知度向上から地域活性化を目指す

豊川商工会議所では、地域経済団体として市全体の活性化を図る取組みを以前から行うなかで、農業団体との連携を深める必要を感じており、商工会議所会員でもあったJAひまわりに連携を呼びかけた。

JAひまわりでは、バラの生産量日本一を誇り、花業界内での知名度は有していた。しかし、野菜や果物とは異なり、花きの産地情報は一般消費者には認知されづらく、産地ブランドが流通価格に直結しないという課題を抱えていた。さらに、近年では海外からのバラの輸入が増加していることにも危機感を持っていた。そこで、商工会議所との連携により、地域の活性化を図るとともに、産地としての認知度を向上させ、ほかの産地と差別化した販売を可能にすることを期待し、連携に参画した。

連携の状況

推進協議会と作業部会の2段構えで、確実にPJ推進

豊川商工会議所とJAひまわりは、まず、2015年に農商工連携プロジェクトを立ち上げた。その際、両団体は各2名の担当者を選出している。JAでは、企画担当として総合企画部から1名、食育・花育担当として営農部から1名を指名。商工会議所では、若手の男女1名ずつを公募し、男性係長と女性主事の2名が立候補にて担当に決定された。

農商工連携プロジェクトでの協議や、他地域の事例視察を踏まえ、翌2016年に「とよかわフラワープロジェクト」が発足した。



連携の課題、克服方法

密な連絡を取りながら、当初の目的を見失わないように

商工会議所担当者によれば、円滑に連携するため、些細なことでも、連絡を密に取り合うことを心掛けているという。推進協議会の場には、協議会会长である会頭をはじめ、専務や関連部会・委員会のメンバーが3~5名参加しているが、参加者全員が積極的に関与しているという。

また、JA担当者は、プロジェクトが継続的に活動していくためには、エネルギーや予算が必要であることを実感しているという。多様な団体が関与するため意思決定に時間を要する場面もあるが、バラ産地の知名度を上げ、さらに地域活性化に寄与していくという当初の目的を構成メンバー全員が見失うことなく、活動を継続させることが重要だと捉えている。

連携で感じること

マスコミ注目度アップ。他団体との情報交換で刺激

本プロジェクトには、商工会議所とJAを中心に多数の団体が関わっている。「多くの団体が関与しているからこそ、マスコミ等に取り上げられる機会も増加し、JA単体では成し得ない認知度の向上につながっていると思う」（JA担当者）。また、「他の団体との情報交換によりとても良い刺激を受けていて、負担以上にやりがいを感じている。また、事業を行うための手段や方法は1つではない、ということを、改めて思うようになった」という（商工会議所担当者）。

今後の展望

特產品開発への発展と、生産者の経営向上へ

地元におけるバラの認知度は向上しており、地元企業や団体がプレゼント等にバラを使用する頻度も高まっている。今後は、更なる認知向上を目指すとともに、「一定の成果が出た後は、特產品やサービスの開発などへの発展を目指していきたい」（商工会議所担当者）、「豊川市にバラが溢れ、他地区からの訪問者が増加することで地域活性化につなげたい。また、日常生活の中にバラをはじめとした花のある豊かな暮らしが実現し、その結果として、バラ生産者の経営が潤うことを期待したい」（JA担当者）。

事例⑩ 淡路島サワラ食文化推進協議会

連携団体

JF五色町 × 五色町商工会

(兵庫県洲本市)

連携分野

- ①販路開拓・ビジネスマッチング
- ②六次産業化・商品開発（資源活用）
- ③地方移住・観光振興
- ④地域コミュニティ維持

農業
協同組合

漁業
協同組合

森林組合

商工会

商工
会議所

JF五色町と五色町商工会は、洲本市役所や地元水産加工事業者、飲食事業者で淡路島サワラ食文化推進協議会を2014年に発足。「生サワラ丼」等の提供等を通じて、地域特産であるサワラの食文化普及、消費の拡大を通して商品の高付加価値化に取り組んでいる。



2014年に洲本市役所の提案で、漁獲量が回復しつつあり、高品質化の取組みを行っているサワラを活用した食文化普及、消費拡大を目的に「淡路島サワラ食文化推進協議会」を設立。協議会はJF五色町と五色町商工会、洲本市、水産業者、飲食店などで構成されている（協議会会長はJF五色町組合長）。協議会事務局は2015年まで洲本市役所、2016年からは協議会・商工会会員の水産加工事業者が担っている。

協議会活動は各会員から徴収した年会費で協議会HPやパンフレットの作成費等に充てられている。

協議会では、協議会会員の飲食・宿泊事業者がサワラ料理を提供することが主な活動。「淡路島で水揚げされたサワラ」を利用する条件とし、協議会員で募集する飲食事業者も五色町、洲本市に限らず、淡路島全体の取組みとして事業を推進。各店舗でサワラを活用した料理を提供している。2014年の9店舗から、2020年には31店舗と参加店が拡大している。

協議会ではその他にも地域内外のイベント出展や、地元小学生を対象とした食育活動（食文化の普及活動）も年に1回行っている。

連携までの経緯

2000年頃

漁獲量が大きく低下。資源回復の取組みを開始。

2014

サワラの鮮度保持などの取組み開始。
淡路島サワラ食文化推進協議会設立。
9店舗が参画しサワラ料理提供開始。

2016

協議会事務局が洲本市役所から協議会会員事業者（水産事業者）に移行

2017

島内で活動している「生シラス丼」と対決イベントを実施。
東京でイベント出展（実演）。

2020

協議会加入店舗が31店舗に拡大



現在に至る

淡路島サワラ食文化 推進協議会

JF五色町

洲本市

五色ふるさと
振興公社

飲食店

五色町商工会

兵庫県淡路
県民局

水産加工業者

宿泊施設

→ サワラ料理で
食文化普及
消費拡大

→ 食育を通して
食文化普及

連携前の課題と、連携の目的

資源回復、高品質化の取組みも食文化・消費拡大が課題

淡路島ではサワラ漁が盛んにおこなわれていたが、資源枯渇により漁獲量が大きく低下。JF五色町も加入しているサワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会で資源管理を協議し、資源回復の取組みを実施。同組合においては船上での受精卵放流（2000年から）、漁網の目合統制（2003年から）、中間育成（2003年から2020年）などの取組みを行い、漁獲量は2012年の15tから2019年には63tまで回復している。しかし、慢性的に魚価が低く、魚価の向上が課題となっていた。そこで同組合では2014年に三日月アイス製氷導入による鮮度保持、高性能凍結機の導入など、水揚げされたサワラの高品質化の取組みも始めている。

他方、淡路島では漁港でとれた新鮮なサワラを生で食す文化があったが、近年その風習がなくなりつつあり、食文化の衰退、消費拡大も課題となっていた。

連携の状況

それぞれのリソースで連携

協議会では、年1回の総会と、年数回の役員会を実施し、協議会の活動方針等について意見交換している。

役員会では、事務局（2016年から水産事業者が担当）と協議会会長でもあるJF組合長と副組合長と商工会担当者、飲食店代表2社が参加し、協議会の取組みなどについて意見交換を行っている。協議会総会は協議会員全員に参加案内を出し毎年4月に実施している。（2020年はコロナ禍の影響で実施せず）。

また、協議会活動ではイベント出展や食育活動も行っている。イベント等の出展は協議会事務局が担当し、商工会員でもある水産加工業者と飲食店事業者が中心となって対応。JFも協議会会長のJF五色町組合長をはじめ状況に応じて参加している。また、2017年に東京浅草で行ったイベントの中で協議会でふるさと料理教室（サワラのおろし方実演等）を商工会を通して実施するなど、活動の場を提供している。

なお、商工会では、2019年11月に東京有楽町にあった洲本市のアンテナショップで来訪者に生サワラを食してもらいアンケート調査（サワラの需要動向調査）を行っている。また、全国商工会連合会が主催する観光オンライン商談会では協議会会員店のサワラ料理を紹介するなど販売促進・誘客面で協議会、協議会員の活動をサポートしている。

食育活動は地元小学生等を対象に年に一回実施。JFや漁師も参加し、魚の生態や、おろし方を伝えることで食文化の普及を図っている。

連携の課題

人出不足による事業展開に課題

JFとして課題と感じているのは、協議会設立時もそうだったが、JFとしての人手不足。食育の取組みやメディアへの対応などを行っているが、特にイベント等では協議会事務局を担ってくれている水産加工事業者に活動の多くの部分で頼っている。次の展開に向けた動きが現在のところできていないことが課題と考えている。



食育活動の様子

連携で感じること・今後の展望

サワラの周知に一定の成果

島内各地で生サワラ丼ののぼりがみられるようになり、協議会活動、連携を通じてサワラの認知度は確実に上昇したと感じている。また、JF自体もサワラ、および協議会活動を取材でメディアに取り上げられるなどの効果がみられた。取組みは進んでいるが、まだ魚価には反映されていないのが課題と考えている。サワラの需要が高まり、漁業者に魚価の向上という形で反映され、浜に活気が出るように推進協議会の加盟店が増えることを期待している（JF五色町）。



イベントでメディア対応する様子